

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 301億9,617万円に対する決算額は、

歳入	29,870,032,432円
歳出	28,793,033,203円
差引額	1,076,999,229円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 (A-B) C	増減率 C/B
予算現額	D	30,196,170	31,392,237	△1,196,067	△3.8
歳入決算額	E	29,870,032	29,981,366	△111,334	△0.4
歳出決算額	F	28,793,033	29,801,502	△1,008,469	△3.4
実質収支額 (E-F)	G	1,076,999	179,864	897,135	498.8
前年度実質収支額	H	179,864	435,462	△255,598	△58.7
単年度収支額 (G-H)	I	897,135	△255,598	1,152,733	451.0
予算執行率	歳入 E/D	98.9	95.5	3.4	/
	歳出 F/D	95.4	94.9	0.5	

前年度と比べ、歳入で1億1,133万4千円(0.4%)、歳出で10億846万9千円(3.4%)それぞれ減となり、実質収支額は10億7,699万9千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても8億9,713万5千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

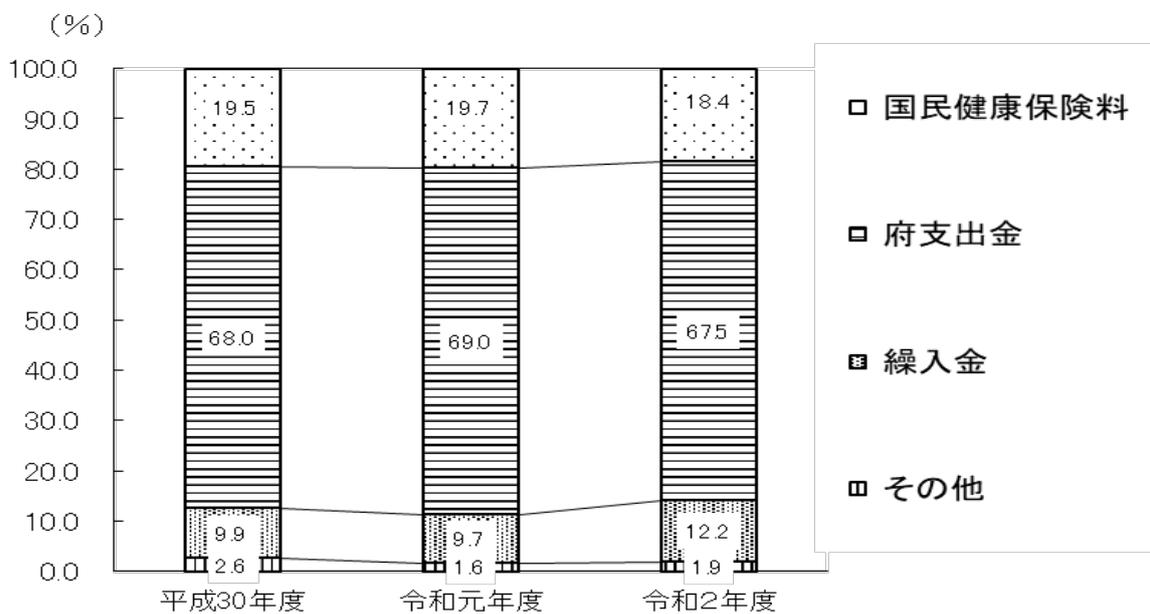
区 分	年 度	令和2年度	構成比	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
1	国民健康保険料	5,500,988	18.4	△408,884	△6.9	5,909,872	6,071,184
2	使用料及び 手数 料	103	0.0	△6	△5.5	109	132
3	府 支 出 金	20,169,611	67.5	△523,978	△2.5	20,693,589	21,185,826
4	財 産 収 入	132	0.0	17	14.8	115	69
5	繰 入 金	3,637,049	12.2	742,280	25.6	2,894,769	3,088,193
6	諸 収 入	78,305	0.3	30,855	65.0	47,450	271,148
7	繰 越 金	179,864	0.6	△255,598	△58.7	435,462	539,466
8	国庫支出金	303,980	1.0	303,980	皆増	—	—
歳 入 合 計		29,870,032	100.0	△111,334	△0.4	29,981,366	31,156,018

【歳出】

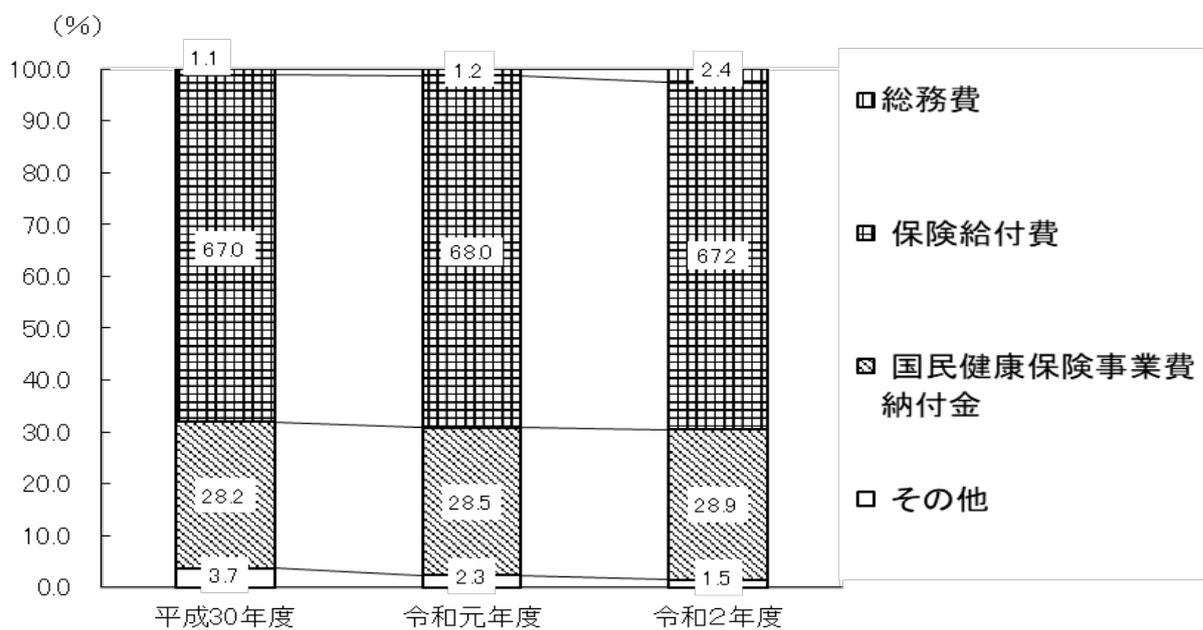
(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
1	総 務 費	690,757	2.4	336,506	95.0	354,251	330,280
2	保 険 給 付 費	19,357,485	67.2	△919,161	△4.5	20,276,646	20,601,402
3	国民健康保険 事業費納付金	8,331,479	28.9	△152,526	△1.8	8,484,005	8,655,538
4	共 同 事 業 拠 出 金	3	0.0	0	0.0	3	3
5	保 健 事 業 費	179,427	0.6	△41,722	△18.9	221,149	229,526
6	基 金 積 立 金	179,997	0.7	△255,580	△58.7	435,577	300,069
7	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
8	諸 支 出 金	53,885	0.2	24,014	80.4	29,871	603,738
歳 出 合 計		28,793,033	100.0	△1,008,469	△3.4	29,801,502	30,720,556

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分		年 度	令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
全 市	世 帯 数		126,462	838	0.7	125,624	124,514
	人 口		264,867	△1,041	△0.4	265,908	266,593
国民健康保険	世 帯 数		37,154	△374	△1.0	37,528	38,619
	被 保 険 者 数		57,693	△1,363	△2.3	59,056	61,752
	一般被保険者		57,693	△1,357	△2.3	59,050	61,672
	退職被保険者等		0	△6	皆減	6	80
介護保険 該当者	世 帯 数		16,250	△89	△0.5	16,339	16,938
	第2号被保険者数		19,109	△248	△1.3	19,357	20,158

(注1) 世帯数及び被保険者数は、年度末現在の数値である。

(健康保険課資料による)

(注2) 介護保険該当者については、国民健康保険被保険者総数の内数である。

本年度末の被保険者総数は 57,693 人で、前年度末に比べ 1,363 人(2.3%)の減となった。内訳は、一般被保険者で 1,357 人(2.3%)減の 57,693 人、退職被保険者等で 6 人減となった。

また、国民健康保険加入割合は、世帯数で 29.4%、被保険者数で 21.8%となった。

被保険者の増減内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

(事由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離	その 他	合 計
年度中増 A	1,551	6,600	228	230	0	1,707	10,316
(事由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	その 他	合 計
年度中減 B	1,637	5,424	369	378	2,069	1,802	11,679
令和2年度増減 A-B	△86	1,176	△141	△148	△2,069	△95	△1,363

(健康保険課資料による)

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和2年度 D	30,196,170	32,680,007	29,870,032	377,022	2,446,462	98.9	91.4
令和元年度 E	31,392,237	32,926,656	29,981,366	226,472	2,738,727	95.5	91.1
増減(D-E) F	△1,196,067	△246,649	△111,334	150,550	△292,265	3.4	0.3
増減率 F/E	△3.8	△0.7	△0.4	66.5	△10.7	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は298億7,003万2千円で、前年度に比べ1億1,133万4千円(0.4%)の減で、予算現額に対する収入率は3.4ポイント上昇して98.9%、調定額に対する収入率は0.3ポイント上昇して91.4%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		5,619,899	△450,016	△7.4	6,069,915	6,320,352
(内)後期高齢者支援金等分		1,189,689	△89,715	△7.0	1,279,404	1,393,204
(内)介護納付金分		518,139	△39,068	△7.0	557,207	531,715
調 定 額		8,257,787	△539,341	△6.1	8,797,128	8,960,998
(内)後期高齢者支援金等分		1,979,644	△6,582	△0.3	1,986,226	2,007,892
(内)介護納付金分		865,966	△3,080	△0.4	869,046	800,350
収 入 済 額		5,500,988	△408,884	△6.9	5,909,872	6,071,184
(内)後期高齢者支援金等分		1,274,037	△28,015	△2.2	1,302,052	1,331,307
(内)介護納付金分		536,146	1,904	0.4	534,242	470,793
不 納 欠 損 額		372,368	145,896	64.4	226,472	207,402
(内)後期高齢者支援金等分		78,740	31,948	68.3	46,792	44,826
(内)介護納付金分		39,215	15,046	62.3	24,169	22,772
収 入 未 済 額		2,397,941	△282,752	△10.5	2,680,693	2,703,015
(内)後期高齢者支援金等分		627,987	△13,649	△2.1	641,636	635,997
(内)介護納付金分		291,160	△20,994	△6.7	312,154	308,666
収入率(対調定額)		66.5	△0.5	—	67.0	67.5
(内)後期高齢者支援金等分		64.3	△1.0	—	65.3	66.1
(内)介護納付金分		61.8	0.5	—	61.3	58.6

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

収入済額は、前年度に比べ4億888万4千円(6.9%)減の55億98万8千円となった。

なお、国民健康保険料は、本年度の改定により、医療給付費分では所得割で0.7%、均等割で1,850円、平等割で1,330円のそれぞれ引下げ、後期高齢者支援金等分では所得割で0.22%、均等割で470円、平等割で370円のそれぞれ引上げ、介護納付金分では所得割で0.34%、均等割で1,050円のそれぞれ引上げとなった。また、賦課限度額は医療給付費分で2万円、介護納付金分で1万円のそれぞれ引上げとなった。

現年分及び滞納繰越分の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
調 定 額		8,257,787	△539,341	△6.1	8,797,128	8,960,998
現 年 分		5,624,930	△501,591	△8.2	6,126,521	6,238,697
滞 納 繰 越 分		2,632,857	△37,750	△1.4	2,670,607	2,722,301
収 入 済 額		5,500,988	△408,884	△6.9	5,909,872	6,071,184
現 年 分		5,181,931	△440,507	△7.8	5,622,438	5,751,671
滞 納 繰 越 分		319,057	31,623	11.0	287,434	319,513
不 納 欠 損 額		372,368	145,896	64.4	226,472	207,402
現 年 分		0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分		372,368	145,896	64.4	226,472	207,402
収 入 未 済 額		2,397,941	△282,752	△10.5	2,680,693	2,703,015
現 年 分		455,691	△66,814	△12.8	522,505	505,417
滞 納 繰 越 分		1,942,250	△215,938	△10.0	2,158,188	2,197,598
収 入 率		66.5	△0.5	—	67.0	67.5
現 年 分		91.9	0.4	—	91.5	91.9
滞 納 繰 越 分		12.1	1.4	—	10.7	11.7

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出。

現年分においては、前年度に比べ収入済額は4億4,050万7千円(7.8%)減の51億8,193万1千円、収入未済額は6,681万4千円(12.8%)減の4億5,569万1千円となり、収入率は0.4ポイント上昇して91.9%となった。

また、滞納繰越分においては、前年度に比べ収入済額は3,162万3千円(11.0%)増の3億1,905万7千円、収入未済額は2億1,593万8千円(10.0%)減の19億4,225万円となり、収入率は1.4ポイント上昇して12.1%となった。

不納欠損件数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 (法第110条による消滅時効)	件 数	4,961	2,211	80.4	2,750	2,864
	金 額	372,368	145,896	64.4	226,472	207,402

(注) 「法」とは、国民健康保険法をいう。

(健康保険課資料による)

不納欠損件数は前年度に比べ2,211件(80.4%)増の4,961件となり、不納欠損額は1億4,589万6千円(64.4%)増の3億7,236万8千円となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	180	103	103	100.0
令和元年度 E	180	109	109	100.0
増減(D-E) F	0	△6	△6	0.0
増減率 F/E	0.0	△5.5	△5.5	—

収入済額は10万3千円で、内容は諸証明手数料である。

第3款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	20,430,669	20,169,611	20,169,611	100.0
令和元年度 E	21,582,290	20,693,589	20,693,589	100.0
増減(D-E) F	△1,151,621	△523,978	△523,978	0.0
増減率 F/E	△5.3	△2.5	△2.5	—

収入済額は201億6,961万1千円で、平成30年度から府が財政運営の責任主体となったことにより、府から交付される保険給付費等交付金等である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
府 補 助 金		20,169,611	△523,978	△2.5	20,693,589	21,185,826
	保険給付費等交付金	20,137,452	△524,794	△2.5	20,662,246	21,154,800
	事業助成補助金	32,159	816	2.6	31,343	31,026

第4款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	1,200	132	132	100.0
令和元年度 E	200	115	115	100.0
増減(D-E) F	1,000	17	17	0.0
増減率 F/E	500.0	14.8	14.8	—

収入済額は13万2千円で、国民健康保険事業財政調整基金利子等である。

第5款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	3,909,660	3,637,049	3,637,049	100.0
令和元年度 E	3,247,375	2,894,769	2,894,769	100.0
増減(D-E) F	662,285	742,280	742,280	0.0
増減率 F/E	20.4	25.6	25.6	—

収入済額は36億3,704万9千円で、前年度に比べ7億4,228万円(25.6%)の増となった。これは主に、国民健康保険料の負担緩和措置及び国民健康保険システム改修費用に係る一般会計繰入金が増加したことによるものである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		3,437,049	642,280	23.0	2,794,769	3,088,193
	保険基盤安定繰入金	1,695,601	△90,005	△5.0	1,785,606	1,905,418
	職員給与費等繰入金	719,878	329,620	84.5	390,258	372,927
	出産育児一時金繰入金	59,295	△8,711	△12.8	68,006	62,365
	財政安定化支援事業繰入金	461,177	49,185	11.9	411,992	411,992
	その他一般会計繰入金	501,098	362,191	260.7	138,907	335,491
国民健康保険事業 財政調整基金繰入金		200,000	100,000	100.0	100,000	—

第6款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
令和2年度 D	54,697	131,481	78,305	4,654	48,522	59.6
令和元年度 E	56,815	105,484	47,450	—	58,034	45.0
増減(D-E) F	△2,118	25,997	30,855	4,654	△9,512	14.6
増減率 F/E	△3.7	24.6	65.0	皆増	△16.4	—

収入済額は7,830万5千円で、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金等である。

第7款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	179,865	179,864	179,864	100.0
令和元年度 E	435,462	435,462	435,462	100.0
増減(D-E) F	△255,597	△255,598	△255,598	0.0
増減率 F/E	△58.7	△58.7	△58.7	—

収入済額は1億7,986万4千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第8款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	—	303,980	303,980	100.0
令和元年度 E	—	—	—	—
増減(D-E) F	—	303,980	303,980	100.0
増減率 F/E	—	皆増	皆増	—

収入済額は3億398万円で、新型コロナウイルス感染症対策に係る国民健康保険料の減免に対する国民健康保険災害等臨時特例補助金等である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
国 庫 補 助 金		303,980	303,980	皆増	—	—
	国民健康保険災害等 臨時特例補助金	300,152	300,152	皆増	—	—
	社会保障・税番号制度 システム整備補助金	3,828	3,828	皆増	—	—

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度 D	30,196,170	28,793,033	95.4	0	1,403,137	4.6
令和元年度 E	31,392,237	29,801,502	94.9	0	1,590,735	5.1
増減(D-E) F	△1,196,067	△1,008,469	0.5	0	△187,598	△0.5
増減率 F/E	△3.8	△3.4	—	0.0	△11.8	—

支出済額は287億9,303万3千円で、前年度に比べ10億846万9千円(3.4%)の減となり、予算現額に対する執行率は95.4%である。不用額は14億313万7千円で、主なものは、保険給付費で7億877万7千円、国民健康保険事業費納付金で3億7,631万2千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度 D	726,872	690,757	95.0	0	36,115	5.0
令和元年度 E	397,470	354,251	89.1	0	43,219	10.9
増減(D-E) F	329,402	336,506	5.9	0	△7,104	△5.9
増減率 F/E	82.9	95.0	—	0.0	△16.4	—

支出済額は6億9,075万7千円で、前年度に比べ3億3,650万6千円(95.0%)の増となった。これは主に、総務管理費において国民健康保険システム再構築に係るIT関係委託料が増加したことによる。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		614,951	329,511	115.4	285,440	275,673
	人 件 費	175,849	△877	△0.5	176,726	174,598
	その他総務管理費	439,102	330,388	303.9	108,714	101,075
徴 収 費		53,463	5,530	11.5	47,933	48,881
運 営 協 議 会 費		119	△150	△55.8	269	406
趣 旨 普 及 費		22,224	1,615	7.8	20,609	5,320
合 計		690,757	336,506	95.0	354,251	330,280

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度 D	20,066,262	19,357,485	96.5	0	708,777	3.5
令和元年度 E	21,319,159	20,276,646	95.1	0	1,042,513	4.9
増減(D-E) F	△1,252,897	△919,161	1.4	0	△333,736	△1.4
増減率 F/E	△5.9	△4.5	—	0.0	△32.0	—

支出済額は193億5,748万5千円で、前年度に比べ9億1,916万1千円(4.5%)の減となった。これは主に、療養諸費が減少したことによる。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
療 養 諸 費		16,809,660	△870,514	△4.9	17,680,174	18,020,929
高 額 療 養 費		2,398,379	△35,982	△1.5	2,434,361	2,428,154
移 送 費		0	0	0.0	0	13
出 産 育 児 諸 費		88,976	△13,069	△12.8	102,045	93,584
葬 祭 諸 費		17,800	△1,180	△6.2	18,980	16,290
精神・結核医療給付費		41,419	333	0.8	41,086	42,432
傷 病 手 当 金		1,251	1,251	皆増	—	—
合 計		19,357,485	△919,161	△4.5	20,276,646	20,601,402

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度 D	8,707,791	8,331,479	95.7	0	376,312	4.3
令和元年度 E	8,825,420	8,484,005	96.1	0	341,415	3.9
増減(D-E) F	△117,629	△152,526	△0.4	0	34,897	0.4
増減率 F/E	△1.3	△1.8	—	0.0	10.2	—

支出済額は83億3,147万9千円で、前年度に比べ1億5,252万6千円(1.8%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
		増 減	増減率		
医 療 給 付 費 分	5,964,591	△146,807	△2.4	6,111,398	6,279,273
後期高齢者支援金等分	1,690,519	△15,215	△0.9	1,705,734	1,768,364
介 護 納 付 金 分	676,369	9,496	1.4	666,873	607,901
合 計	8,331,479	△152,526	△1.8	8,484,005	8,655,538

第4款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度 D	100	3	3.0	0	97	97.0
令和元年度 E	100	3	3.0	0	97	97.0
増減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

支出済額は3千円で、退職者医療年金受給者リスト作成負担金である。

第5款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度 D	264,680	179,427	67.8	0	85,253	32.2
令和元年度 E	265,026	221,149	83.4	0	43,877	16.6
増減(D-E) F	△346	△41,722	△15.6	0	41,376	15.6
増減率 F/E	△0.1	△18.9	—	0.0	94.3	—

支出済額は1億7,942万7千円で、前年度に比べ4,172万2千円(18.9%)の減となった。

第6款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度 D	181,065	179,997	99.4	0	1,068	0.6
令和元年度 E	435,662	435,577	100.0	0	85	0.0
増減(D-E) F	△254,597	△255,580	△0.6	0	983	0.6
増減率 F/E	△58.4	△58.7	—	0.0	1,156.5	—

支出済額は1億7,999万7千円で、国民健康保険事業財政調整基金への積立金1億7,986万4千円、国民健康保険事業財政調整基金において生じた利子分の当該基金への積立金9万5千円、国民健康保険出産費資金貸付基金において生じた利子分の当該基金への積立金3万8千円である。

第7款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度 D	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
令和元年度 E	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
増減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第8款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度 D	147,400	53,885	36.6	0	93,515	63.4
令和元年度 E	47,400	29,871	63.0	0	17,529	37.0
増減(D-E) F	100,000	24,014	△26.4	0	75,986	26.4
増減率 F/E	211.0	80.4	—	0.0	433.5	—

支出済額は5,388万5千円で、前年度に比べ2,401万4千円(80.4%)の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料の減免に伴う還付金が増加したことによる。

第9款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 3,017万2,000円に対する決算額は、

歳 入	799,411円
歳 出	799,411円
差引額	0円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額	D	30,172	24,915	5,257	21.1
歳 入 決 算 額	E	799	877	△78	△8.9
歳 出 決 算 額	F	799	877	△78	△8.9
実質収支額(E-F)	G	0	0	0	—
前年度実質収支額	H	0	0	0	—
単年度収支額(G-H)	I	0	0	0	—
予算執行率	歳入 E/D	2.6	3.5	△0.9	/
	歳出 F/D	2.6	3.5	△0.9	

前年度と比べ、歳入歳出とも7万8千円(8.9%)の減となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和2年度 D	30,172	799	799	2.6	100.0
令和元年度 E	24,915	877	877	3.5	100.0
増減(D-E) F	5,257	△78	△78	△0.9	0.0
増 減 率 F/E	21.1	△8.9	△8.9	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	3,262	199	199	100.0
令和元年度 E	3,157	605	605	100.0
増減(D-E) F	105	△406	△406	0.0
増 減 率 F/E	3.3	△67.1	△67.1	—

収入済額は、前年度に比べ40万6千円(67.1%)減の19万9千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		収入済額	収入内訳
財産区基金収入	財産運用収入	17	財産区基金利子
	基金繰入金	182	財産区基金繰入金
合 計		199	

基金繰入金18万2千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	26,910	600	600	100.0
令和元年度 E	21,758	272	272	100.0
増減(D-E) F	5,152	328	328	0.0
増 減 率 F/E	23.7	120.6	120.6	—

収入済額は、前年度に比べ32万8千円(120.6%)増の60万円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基 金 利 子 及 び 配 当 金	財 産 区 基 金 繰 入 金
黒 谷 財 産 区 収 入	594	2	592
垣 内 財 産 区 収 入	6	6	—
合 計	600	8	592

黒谷地区整備事業(下蓮池災害復旧工事)のため黒谷地区財産区基金から59万2千円が繰り入れられた。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額 C	C/A
令和2年度 D	30,172	799	2.6	0	29,373	97.4
令和元年度 E	24,915	877	3.5	0	24,038	96.5
増減(D-E) F	5,257	△78	△0.9	0	5,335	0.9
増 減 率 F/E	21.1	△8.9	—	0.0	22.2	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度 D	8,762	199	2.3	0	8,563	97.7
令和元年度 E	8,657	605	7.0	0	8,052	93.0
増減(D-E) F	105	△406	△4.7	0	511	4.7
増減率 F/E	1.2	△67.1	—	0.0	6.3	—

支出済額は、前年度に比べ40万6千円(67.1%)減の19万9千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支出済額	支 出 内 訳
財産区費	総務費	182	全財産区共通経費等
	基金積立金	17	財産区基金の利子積立金
合 計		199	

第2款 地区財産区費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度 D	19,910	600	3.0	0	19,310	97.0
令和元年度 E	14,758	272	1.8	0	14,486	98.2
増減(D-E) F	5,152	328	1.2	0	4,824	△1.2
増減率 F/E	34.9	120.6	—	0.0	33.3	—

支出済額は、前年度に比べ32万8千円(120.6%)増の60万円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支出済額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計 繰出金
黒谷財産区費	594	2	592
垣内財産区費	6	6	—
合 計	600	8	592

第3款 予備費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 272億819万1,000円に対する決算額は、

歳入	26,111,045,041円
歳出	25,963,773,521円
差引額	147,271,520円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		令和2年度 A	令和元年度 B	増減 (A-B) C	増減率 C/B
区 分					
	予 算 現 額 D	27,208,191	26,067,513	1,140,678	4.4
	歳 入 決 算 額 E	26,111,045	25,437,108	673,937	2.6
	歳 出 決 算 額 F	25,963,774	25,333,633	630,141	2.5
	実質収支額 (E-F) G	147,271	103,475	43,796	42.3
	前年度実質収支額 H	103,475	140,057	△36,582	△26.1
	単年度収支額 (G-H) I	43,796	△36,582	80,378	219.7
予算執行率	歳入 E/D	96.0	97.6	△1.6	/
	歳出 F/D	95.4	97.2	△1.8	

前年度と比べ、歳入で6億7,393万7千円(2.6%)、歳出で6億3,014万1千円(2.5%)それぞれ増となり、実質収支額は1億4,727万1千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても4,379万6千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

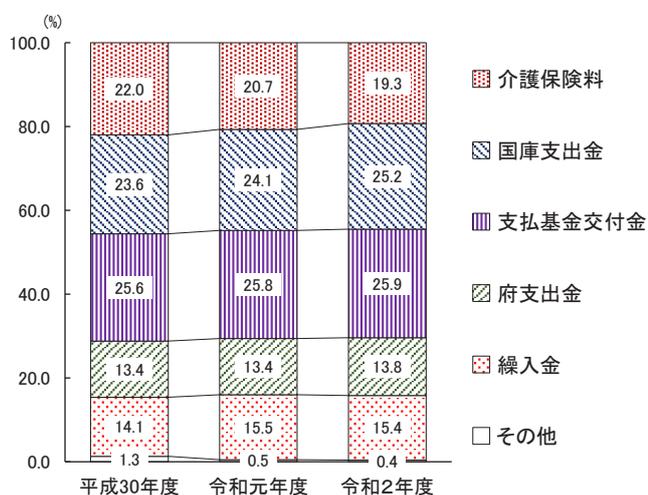
区 分	年 度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
1	介護保険料	5,046,986	19.3	△205,933	△3.9	5,252,919	5,403,829
2	使用料及び手数料	7	0.0	△1	△12.5	8	10
3	国庫支出金	6,565,292	25.2	441,222	7.2	6,124,070	5,800,004
4	支払基金交付金	6,771,236	25.9	214,757	3.3	6,556,479	6,288,351
5	府支出金	3,601,081	13.8	194,988	5.7	3,406,093	3,297,112
6	財産収入	477	0.0	△388	△44.9	865	1,002
7	繰入金	4,010,669	15.4	66,419	1.7	3,944,250	3,461,474
8	諸収入	11,822	0.0	△545	△4.4	12,367	11,670
9	繰越金	103,475	0.4	△36,582	△26.1	140,057	321,079
歳入合計		26,111,045	100.0	673,937	2.6	25,437,108	24,584,531

【歳出】

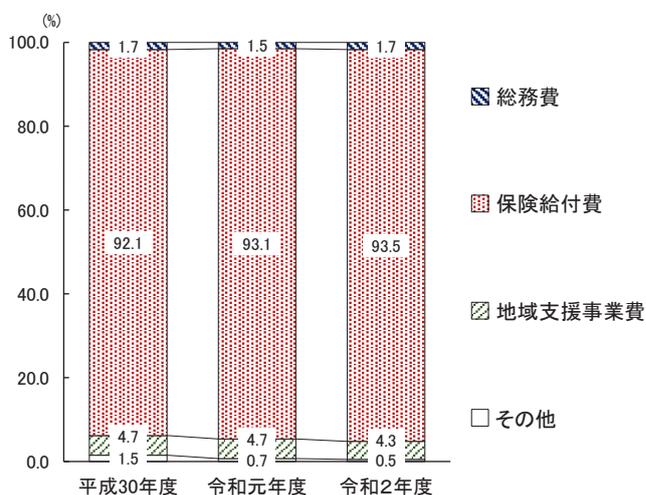
(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
1	総務費	444,331	1.7	54,850	14.1	389,481	421,570
2	保険給付費	24,270,306	93.5	686,050	2.9	23,584,256	22,507,254
3	地域支援事業費	1,110,818	4.3	△75,611	△6.4	1,186,429	1,160,033
4	特別対策事業費	242	0.0	91	60.3	151	155
5	基金積立金	115,277	0.4	△2,156	△1.8	117,433	285,182
6	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
7	諸支出金	22,800	0.1	△33,083	△59.2	55,883	70,280
歳出合計		25,963,774	100.0	630,141	2.5	25,333,633	24,444,474

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度
				増 減	増減率	
人 口 A		264,867	—	△1,041	△0.4	265,908
第1号被保険者数 B		74,953	100.0	△154	△0.2	75,107
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)		34,741	46.4	△382	△1.1	35,123
後期高齢者(75歳以上)		40,212	53.6	228	0.6	39,984
高齢化率 B/A		28.3	—	0.1	—	28.2
第2号被保険者数 (40歳以上65歳未満)		94,156	—	4,133	4.6	90,023
要介護・要支援認定申請件数		14,579	—	302	2.1	14,277
転入申請		147	—	△6	△3.9	153
新規申請		3,861	—	100	2.7	3,761
更新・変更申請		10,571	—	208	2.0	10,363
要介護・要支援認定者数		17,428	100.0	301	1.8	17,127
要支援 1		3,242	18.6	△53	△1.6	3,295
要支援 2		2,311	13.3	△231	△9.1	2,542
要介護 1		3,169	18.2	348	12.3	2,821
要介護 2		2,851	16.3	11	0.4	2,840
要介護 3		2,027	11.6	79	4.1	1,948
要介護 4		2,088	12.0	135	6.9	1,953
要介護 5		1,740	10.0	12	0.7	1,728
介護サービス受給者数		13,633	100.0	129	1.0	13,504
居宅介護(介護予防)サービス		10,009	73.4	244	2.5	9,765
地域密着型(介護予防)サービス		2,182	16.0	△87	△3.8	2,269
施設介護サービス		1,442	10.6	△28	△1.9	1,470

(注) 人口等は、年度末現在の数値

(高齢介護課資料による)

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は74,953人で、前年度に比べ154人(0.2%)の減となった。高齢化率は、前年度と比べ0.1ポイント上昇して28.3%となった。

また、第2号被保険者数は94,156人で、前年度に比べ4,133人(4.6%)の増となった。

要介護・要支援認定申請件数は14,579件で前年度に比べ302件(2.1%)の増、要介護・要支援認定者数は合計17,428人で前年度に比べ301人(1.8%)の増となった。

介護サービスの受給者数は13,633人で、前年度に比べ129人(1.0%)の増となった。居宅介護(介護予防)サービス受給者数が10,009人で前年度に比べ244人(2.5%)の増となったが、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が2,182人で前年度に比べ87人(3.8%)、施設介護サービス受給者数が1,442人で前年度に比べ28人(1.9%)それぞれ減となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和2年度 D	27,208,191	26,280,764	26,111,045	48,062	132,427	96.0	99.4
令和元年度 E	26,067,513	25,638,356	25,437,108	53,672	158,712	97.6	99.2
増減(D-E) F	1,140,678	642,408	673,937	△5,610	△26,285	△1.6	0.2
増減率 F/E	4.4	2.5	2.6	△10.5	△16.6	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は261億1,104万5千円で、前年度に比べ6億7,393万7千円(2.6%)の増となった。予算現額に対する収入率は1.6ポイント低下して96.0%となり、調定額に対する収入率は0.2ポイント上昇して99.4%となった。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度 D	5,455,997	5,201,373	5,046,986	41,697	123,460	96.8
令和元年度 E	5,295,673	5,432,741	5,252,919	53,654	137,304	96.5
増減(D-E) F	160,324	△231,368	△205,933	△11,957	△13,844	0.3
増減率 F/E	3.0	△4.3	△3.9	△22.3	△10.1	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は50億4,698万6千円で、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る介護保険料の減免も含め前年度に比べ2億593万3千円(3.9%)の減となった。

不納欠損額は4,169万7千円で前年度に比べ1,195万7千円(22.3%)、収入未済額は1億2,346万円で前年度に比べ1,384万4千円(10.1%)それぞれ減となり、収入率は前年度に比べ0.3ポイント上昇して96.8%となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
調 定 額		5,201,373	△231,368	△4.3	5,432,741	5,606,942
現 年 分		5,064,849	△212,266	△4.0	5,277,115	5,434,113
特 別 徴 収		4,585,794	△183,364	△3.8	4,769,158	4,875,360
普 通 徴 収		479,055	△28,902	△5.7	507,957	558,753
滞 納 繰 越 分		136,524	△19,102	△12.3	155,626	172,829
収 入 済 額		5,046,986	△205,933	△3.9	5,252,919	5,403,829
現 年 分		5,024,465	△203,883	△3.9	5,228,348	5,377,242
特 別 徴 収		4,595,810	△183,747	△3.8	4,779,557	4,884,480
普 通 徴 収		428,655	△20,136	△4.5	448,791	492,762
滞 納 繰 越 分		22,521	△2,050	△8.3	24,571	26,587
不 納 欠 損 額		41,697	△11,957	△22.3	53,654	56,940
現 年 分		0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分		41,697	△11,957	△22.3	53,654	56,940
収 入 未 済 額		123,460	△13,844	△10.1	137,304	155,910
現 年 分		51,126	△8,677	△14.5	59,803	66,580
特 別 徴 収		0	0	0.0	0	0
普 通 徴 収		51,126	△8,677	△14.5	59,803	66,580
滞 納 繰 越 分		72,334	△5,167	△6.7	77,501	89,330
収 入 率		96.8	0.3	—	96.5	96.2
現 年 分		99.0	0.1	—	98.9	98.8
特 別 徴 収		100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収		89.3	1.1	—	88.2	88.1
滞 納 繰 越 分		16.5	0.8	—	15.7	15.4

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出

収入率は、現年分の普通徴収が前年度に比べ1.1ポイント上昇して89.3%、滞納繰越分が前年度に比べ0.8ポイント上昇して16.5%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	19	7	7	100.0
令和元年度 E	19	8	8	100.0
増減(D-E) F	0	△1	△1	0.0
増 減 率 F/E	0.0	△12.5	△12.5	—

収入済額は7千円で、おむつに係る費用の医療費控除に関する証明手数料及び納付証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	6,600,282	6,565,292	6,565,292	100.0
令和元年度 E	6,253,007	6,124,070	6,124,070	100.0
増減(D-E) F	347,275	441,222	441,222	0.0
増 減 率 F/E	5.6	7.2	7.2	—

収入済額は65億6,529万2千円で、前年度に比べ4億4,122万2千円(7.2%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		4,555,123	183,426	4.2	4,371,697	4,208,480
	介護給付費負担金	4,555,123	183,426	4.2	4,371,697	4,208,480
国 庫 補 助 金	調 整 交 付 金	2,010,169	257,796	14.7	1,752,373	1,591,524
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1,475,345	143,092	10.7	1,332,253	1,179,533
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	196,081	△12,686	△6.1	208,767	209,544
	事業費補助金	153,556	△529	△0.3	154,085	145,655
	事業者機能強化推進交付金	76,052	67,008	740.9	9,044	7,992
	介護保険保険者努力支援交付金	46,133	△2,091	△4.3	48,224	48,800
	介護保険保険者努力支援交付金	46,443	46,443	皆増	—	—
	介護保険災害等臨時特例補助金	16,559	16,559	皆増	—	—
合 計		6,565,292	441,222	7.2	6,124,070	5,800,004

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、前年度に比べ1億4,309万2千円(10.7%)増の14億7,534万5千円となった。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対する財政支援として介護保険災害等臨時特別補助金が、また、感染拡大の影響を受けている介護サービス事業者等に対する介護サービス継続支援には事業費補助金が交付された。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	6,983,927	6,771,236	6,771,236	100.0
令和元年度 E	6,725,518	6,556,479	6,556,479	100.0
増減(D-E) F	258,409	214,757	214,757	0.0
増 減 率 F/E	3.8	3.3	3.3	—

支払基金交付金は、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入した第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の介護保険料が介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、収入済額は67億7,123万6千円で、前年度に比べ2億1,475万7千円(3.3%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
介護給付費交付金		6,569,190	217,744	3.4	6,351,446	6,065,813
地域支援事業支援交付金		202,046	△2,987	△1.5	205,033	222,538
合 計		6,771,236	214,757	3.3	6,556,479	6,288,351

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	3,677,373	3,601,081	3,601,081	100.0
令和元年度 E	3,545,796	3,406,093	3,406,093	100.0
増減(D-E) F	131,577	194,988	194,988	0.0
増 減 率 F/E	3.7	5.7	5.7	—

収入済額は36億108万1千円で、前年度に比べ1億9,498万8千円(5.7%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		3,431,338	202,974	6.3	3,228,364	3,119,038
介護給付費負担金		3,431,338	202,974	6.3	3,228,364	3,119,038
府 補 助 金		169,743	△7,986	△4.5	177,729	178,074
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		92,784	△7,791	△7.7	100,575	105,131
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		76,778	△264	△0.3	77,042	72,828
特別対策費補助金		181	69	61.6	112	115
合 計		3,601,081	194,988	5.7	3,406,093	3,297,112

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	1,836	477	477	100.0
令和元年度 E	3,109	865	865	100.0
増減(D-E) F	△1,273	△388	△388	0.0
増 減 率 F/E	△40.9	△44.9	△44.9	—

収入済額は47万7千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	4,381,469	4,010,669	4,010,669	100.0
令和元年度 E	4,101,560	3,944,250	3,944,250	100.0
増減(D-E) F	279,909	66,419	66,419	0.0
増 減 率 F/E	6.8	1.7	1.7	—

収入済額は40億1,066万9千円で、前年度に比べ6,641万9千円(1.7%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		4,010,669	266,419	7.1	3,744,250	3,461,474
介護給付費繰入金		3,032,915	86,146	2.9	2,946,769	2,812,216
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		89,506	△11,825	△11.7	101,331	99,479
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)		76,906	3,749	5.1	73,157	70,896
低所得者保険料軽減繰入金		420,075	175,987	72.1	244,088	66,679
職員給与費等繰入金		137,536	2,358	1.7	135,178	144,411
事務費繰入金		253,670	9,982	4.1	243,688	267,753
特別対策費繰入金		61	22	56.4	39	40
基 金 繰 入 金		0	△200,000	皆減	200,000	0
介護保険給付費準備基金繰入金		0	△200,000	皆減	200,000	0
合 計		4,010,669	66,419	1.7	3,944,250	3,461,474

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
令和2年度 D	3,812	27,154	11,822	6,365	8,967	43.5
令和元年度 E	2,773	33,793	12,367	18	21,408	36.6
増減(D-E) F	1,039	△6,639	△545	6,347	△12,441	6.9
増 減 率 F/E	37.5	△19.6	△4.4	35,261.1	△58.1	—

収入済額は1,182万2千円で、介護保険法第51条の3に係る返納金等である。

不納欠損は1件で、介護保険法第22条に係る被保険者等返納金の債権が時効によって消滅したことによるものである。

第9款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	103,476	103,475	103,475	100.0
令和元年度 E	140,058	140,057	140,057	100.0
増減(D-E) F	△36,582	△36,582	△36,582	0.0
増 減 率 F/E	△26.1	△26.1	△26.1	—

収入済額は1億347万5千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
令和2年度 D	27,208,191	25,963,774	95.4	0	1,244,417	4.6
令和元年度 E	26,067,513	25,333,633	97.2	0	733,880	2.8
増減(D-E) F	1,140,678	630,141	△1.8	0	510,537	1.8
増減率 F/E	4.4	2.5	—	0.0	69.6	—

支出済額は259億6,377万4千円で、前年度に比べて6億3,014万1千円(2.5%)の増となり、予算現額に対する執行率は95.4%、不用額は12億4,441万7千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
令和2年度 D	497,898	444,331	89.2	0	53,567	10.8
令和元年度 E	468,814	389,481	83.1	0	79,333	16.9
増減(D-E) F	29,084	54,850	6.1	0	△25,766	△6.1
増減率 F/E	6.2	14.1	—	0.0	△32.5	—

支出済額は4億4,433万1千円で、新型コロナウイルス感染症に係る対応として、介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業の助成を行ったこと等により前年度に比べ5,485万円(14.1%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		262,217	66,852	34.2	195,365	193,307
人 件 費		111,274	△120	△0.1	111,394	120,198
委 託 料		73,057	16,468	29.1	56,589	47,876
そ の 他 事 務 費		77,886	50,504	184.4	27,382	25,233
徴 収 費		23,383	5,032	27.4	18,351	22,020
介 護 認 定 審 査 会 費		149,236	△17,774	△10.6	167,010	199,571
趣 旨 普 及 費		4,985	563	12.7	4,422	5,012
高 齢 者 福 祉 専 門 分 科 会 費		4,510	4,510	皆増	—	—
運 営 協 議 会 費		—	△4,333	皆減	4,333	1,660
合 計		444,331	54,850	14.1	389,481	421,570

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度 D	25,131,732	24,270,306	96.6	0	861,426	3.4
令和元年度 E	24,072,134	23,584,256	98.0	0	487,878	2.0
増減(D-E) F	1,059,598	686,050	△1.4	0	373,548	1.4
増減率 F/E	4.4	2.9	—	0.0	76.6	—

支出済額は242億7,030万6千円で、前年度に比べ6億8,605万円(2.9%)の増となった。

各保険給付サービスの給付状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
介護サービス等諸費		22,452,612	612,736	2.8	21,839,876	20,883,992
居宅介護サービス給付費		12,331,307	478,407	4.0	11,852,900	11,252,520
地域密着型介護サービス給付費		3,744,969	23,916	0.6	3,721,053	3,499,430
施設介護サービス給付費		4,884,971	70,595	1.5	4,814,376	4,726,301
居宅介護福祉用具購入費		28,105	△1,520	△5.1	29,625	28,461
居宅介護住宅改修費		60,452	1,787	3.0	58,665	62,543
居宅介護サービス計画給付費		1,402,808	39,551	2.9	1,363,257	1,314,737
介護予防サービス等諸費		385,862	6,861	1.8	379,001	352,754
介護予防サービス給付費		260,704	6,618	2.6	254,086	228,627
地域密着型介護予防サービス給付費		133	△906	△87.2	1,039	3,962
介護予防福祉用具購入費		6,393	△1,151	△15.3	7,544	7,406
介護予防住宅改修費		40,349	257	0.6	40,092	42,353
介護予防サービス計画給付費		78,283	2,043	2.7	76,240	70,406
その他諸費(審査支払手数料)		20,746	562	2.8	20,184	19,030
高額介護サービス等費		760,055	52,600	7.4	707,455	635,496
高額介護サービス費		759,486	52,256	7.4	707,230	635,353
高額介護予防サービス費		569	344	152.9	225	143
高額医療合算介護サービス等費		88,412	4,520	5.4	83,892	65,425
高額医療合算介護サービス費		88,176	4,466	5.3	83,710	65,061
高額医療合算介護予防サービス費		236	54	29.7	182	364
特定入所者介護サービス等費		562,619	8,771	1.6	553,848	550,557
特定入所者介護サービス費		562,609	8,809	1.6	553,800	550,527
特定入所者介護予防サービス費		10	△38	△79.2	48	30
合 計		24,270,306	686,050	2.9	23,584,256	22,507,254

前年度に比べ、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費が4億7,840万7千円(4.0%)、施設介護サービス給付費が7,059万5千円(1.5%)、高額介護サービス等費の高額介護サービス費が5,225万6千円(7.4%)、それぞれ増となった。

平成 30 年度から令和 2 年度を計画期間とする第 7 期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における保険給付費の見込値と実績値並びにサービス利用者数の計画値と実績値は、次のとおりである。なお、令和 3 年度からは第 8 期事業計画が策定されている。

保険給付費の見込値及び実績値

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度
		見 込 値 A	実 績 値 B	B/A	見 込 値
介 護 給 付 費		23,210,281	22,452,612	96.7	23,543,768
居 宅 サ ー ビ ス		12,579,568	12,359,412	98.2	13,023,452
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		3,728,142	3,744,969	100.5	3,988,477
住 宅 改 修		86,586	60,452	69.8	68,156
居 宅 介 護 支 援		1,316,530	1,402,808	106.6	1,485,393
介 護 保 険 施 設 サ ー ビ ス		4,971,473	4,884,971	98.3	4,978,290
負 担 額 制 度 変 更 に よ る 影 響 額		△25,146	—	—	—
消 費 税 率 等 の 見 直 し に よ る 影 響 額		553,128	—	—	—
予 防 給 付 費		364,706	385,862	105.8	408,427
介 護 予 防 サ ー ビ ス		234,387	267,097	114.0	289,865
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス		11,792	133	1.1	0
住 宅 改 修		52,254	40,349	77.2	41,198
介 護 予 防 支 援		66,273	78,283	118.1	77,364
そ の 他 費 用		1,556,745	1,431,832	92.0	1,238,855
合 計		25,131,732	24,270,306	96.6	25,191,050

(注 1) 「負担額制度変更による影響額」は、一定以上所得者の利用者負担の見直し(平成 30 年 8 月施行)に伴う財政影響額の推計

(注 2) 「その他費用」は、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び審査支払手数料の合計額

サービス利用者数の計画値及び実績値

(単位：人・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度
		計 画 値 A	実 績 値 B	計 画 比 B/A	計 画 値
介 護 保 険 施 設 及 び 居 住 系 サ ー ビ ス 利 用 者		2,795	2,536	90.7	2,571
介 護 保 険 施 設 サ ー ビ ス 利 用 者		1,738	1,668	96.0	1,679
介 護 専 用 居 宅 系 サ ー ビ ス 利 用 者		362	305	84.3	316
介 護 専 用 以 外 の 居 宅 系 サ ー ビ ス 利 用 者		695	563	81.0	576
居 宅 サ ー ビ ス 対 象 者		14,880	14,704	98.8	15,190

(注) 実績値は、月次実績の年平均値

(高齢介護課資料による)

介護保険施設及び居住系サービスの利用者数は、計画値 2,795 人に対し、実績値は 2,536 人であり、計画値に対する実績値の割合(計画比)は 90.7%となった。また、居宅サービス対象者数は、計画値 14,880 人に対し、実績値 14,704 人であり、計画比は 98.8%となった。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度 D	1,194,583	1,110,818	93.0	0	83,765	7.0
令和元年度 E	1,237,629	1,186,429	95.9	0	51,200	4.1
増減(D-E) F	△43,046	△75,611	△2.9	0	32,565	2.9
増減率 F/E	△3.5	△6.4	—	0.0	63.6	—

支出済額は11億1,081万8千円で、介護予防・生活支援サービス事業の利用件数が減少したこと等により前年度に比べ7,561万1千円(6.4%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
介護予防・生活支援サービス事業費		689,564	△82,940	△10.7	772,504	754,502
	介護予防・生活支援サービス事業費	614,125	△75,228	△10.9	689,353	670,589
	介護予防ケアマネジメント事業費	75,439	△7,712	△9.3	83,151	83,913
一般介護予防事業費		24,776	△11,690	△32.1	36,466	39,667
包括的支援事業・任意事業費		394,513	19,208	5.1	375,305	363,729
	包括的支援事業費	360,218	18,694	5.5	341,524	332,253
	介護給付等費用適正化事業費	13,060	610	4.9	12,450	10,359
	家庭介護支援事業費	11,495	△859	△7.0	12,354	12,238
	その他事業費	9,740	763	8.5	8,977	8,879
その他諸費(審査支払手数料)		1,965	△189	△8.8	2,154	2,135
合 計		1,110,818	△75,611	△6.4	1,186,429	1,160,033

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度 D	1,317	242	18.4	0	1,075	81.6
令和元年度 E	790	151	19.1	0	639	80.9
増減(D-E) F	527	91	△0.7	0	436	0.7
増減率 F/E	66.7	60.3	—	0.0	68.2	—

支出済額は24万2千円で、予算現額に対する執行率は18.4%となった。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和2年度 D	354,199	115,277	32.5	0	238,922	67.5
令和元年度 E	225,542	117,433	52.1	0	108,109	47.9
増減(D-E) F	128,657	△2,156	△19.6	0	130,813	19.6
増減率 F/E	57.0	△1.8	—	0.0	121.0	—

支出済額は1億1,527万7千円で、前年度に比べ215万6千円(1.8%)の減となった。

介護保険制度は介護保険法に基づき、計画期間の3年間を通じて保険財政の均衡を保つため、剰余金が生じた場合、翌年度以降の不足分を補填する財源として介護保険給付費準備基金に積み立てられることとなっている。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和2年度 D	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
令和元年度 E	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
増減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和2年度 D	24,213	22,800	94.2	0	1,413	5.8
令和元年度 E	55,960	55,883	99.9	0	77	0.1
増減(D-E) F	△31,747	△33,083	△5.7	0	1,336	5.7
増減率 F/E	△56.7	△59.2	—	0.0	1,735.1	—

支出済額は2,280万円で、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る介護保険料の減免に伴う還付金が増加したものの、国庫支出金等の精算に伴う返還金が減少し、前年度に比べ3,308万3千円(59.2%)の減となった。

第8款 予 備 費

本年度の予備費充用額は239万5千円で、第1款総務費 第1項総務管理費 第1目一般管理費への充用である。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額 71億3,155万8,000円に対する決算額は、

歳入	7,140,879,880円
歳出	7,102,927,219円
差引額	37,952,661円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D	7,131,558	6,870,322	261,236	3.8
歳 入 決 算 額 E	7,140,880	6,857,464	283,416	4.1
歳 出 決 算 額 F	7,102,927	6,820,852	282,075	4.1
実質収支額 (E-F) G	37,953	36,612	1,341	3.7
前年度実質収支額 H	36,612	149,286	△112,674	△75.5
単年度収支額 (G-H) I	1,341	△112,674	114,015	101.2
予算執行率	歳入 E/D	100.1	99.8	0.3
	歳出 F/D	99.6	99.3	0.3

前年度と比べ、歳入で2億8,341万6千円(4.1%)、歳出で2億8,207万5千円(4.1%)それぞれ増となり、実質収支額では3,795万3千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても134万1千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増減	増減率		
1	後期高齢者医療保険料	3,329,511	46.6	220,294	7.1	3,109,217	2,967,083
2	使用料及び手数料	20	0.0	3	17.6	17	10
3	繰入金	3,765,925	52.8	182,581	5.1	3,583,344	3,315,867
4	繰越金	36,612	0.5	△112,674	△75.5	149,286	144,711
5	諸収入	7,167	0.1	△8,433	△54.1	15,600	71,247
6	国庫支出金	1,645	0.0	1,645	皆増	—	7,832
歳入合計		7,140,880	100.0	283,416	4.1	6,857,464	6,506,750

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増減	増減率		
1	総務費	118,977	1.7	16,595	16.2	102,382	108,115
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	6,978,036	98.2	264,771	3.9	6,713,265	6,243,466
3	諸支出金	5,914	0.1	709	13.6	5,205	5,883
歳出合計		7,102,927	100.0	282,075	4.1	6,820,852	6,357,464

後期高齢者医療事業における被保険者の状況は、次のとおりである。

(単位：人・%)

項目	令和2年度		対前年度		令和元年度	平成30年度	
	人数	構成比	増減	増減率	人数	人数	
被保険者数 A	38,150	100.0	172	0.5	37,978	37,180	
一定の障がいがある と認定された人	65～69歳	36	0.1	△14	△28.0	50	59
	70～74歳	103	0.3	△5	△4.6	108	111
	75～79歳	15,363	40.3	△1,059	△6.4	16,422	16,596
	80～84歳	11,898	31.2	512	4.5	11,386	10,966
	85～89歳	7,090	18.6	527	8.0	6,563	6,198
	90～94歳	2,796	7.3	156	5.9	2,640	2,453
	95～99歳	747	1.9	56	8.1	691	698
	100歳～	117	0.3	△1	△0.8	118	99
人口 B	264,867		△1,041	△0.4	265,908	266,593	
人口に占める被保険者の割合 A/B	14.4		0.1		14.3	13.9	

(注)人数は各年度末現在数

(健康保険課資料による)

本年度末の被保険者数は38,150人で前年度に比べ172人(0.5%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は0.1ポイント上昇して14.4%となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和2年度 D	7,131,558	7,162,110	7,140,880	2,161	24,652	100.1	99.7
令和元年度 E	6,870,322	6,874,938	6,857,464	3,287	20,071	99.8	99.7
増減(D-E) F	261,236	287,172	283,416	△1,126	4,581	0.3	0.0
増 減 率 F/E	3.8	4.2	4.1	△34.3	22.8	—	—

(注)収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は71億4,088万円で前年度に比べ2億8,341万6千円(4.1%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.3ポイント上昇して100.1%、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.7%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
令和2年度 D	3,290,200	3,350,741	3,329,511	2,161	24,652	99.2
令和元年度 E	3,097,607	3,126,691	3,109,217	3,287	20,071	99.3
増減(D-E) F	192,593	224,050	220,294	△1,126	4,581	△0.1
増 減 率 F/E	6.2	7.2	7.1	△34.3	22.8	—

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料の収入済額は、33億2,951万1千円で前年度に比べ2億2,029万4千円(7.1%)の増となった。

不納欠損額は216万1千円で前年度に比べ112万6千円(34.3%)の減、収入未済額は2,465万2千円で458万1千円(22.8%)の増となり、調定額に対する収入率は99.2%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において2年ごとに基準が改定される。本年度の保険料の改定は、均等割額が2,620円(5.1%)増の54,111円、所得割率で0.62ポイント上昇して10.52%、賦課限度額は2万円(3.2%)増の64万円となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度	
			増 減	増減率			
調 定 額	調 定 額	3,350,741	224,050	7.2	3,126,691	2,983,902	
	現 年 分	現 年 分	3,330,988	221,692	7.1	3,109,296	2,962,014
		特別徴収	1,631,105	128,713	8.6	1,502,392	1,392,531
		普通徴収	1,699,883	92,979	5.8	1,606,904	1,569,483
		滞納繰越分	19,753	2,358	13.6	17,395	21,888
収 入 済 額	収 入 済 額	3,329,511	220,294	7.1	3,109,217	2,967,083	
	現 年 分	現 年 分	3,324,083	218,886	7.0	3,105,197	2,960,017
		特別徴収	1,635,791	128,461	8.5	1,507,330	1,396,350
		普通徴収	1,688,292	90,425	5.7	1,597,867	1,563,667
		滞納繰越分	5,428	1,408	35.0	4,020	7,066
不 納 欠 損 額	不 納 欠 損 額	2,161	△1,126	△34.3	3,287	4,518	
	現 年 分	0	0	0.0	0	0	
	滞納繰越分	2,161	△1,126	△34.3	3,287	4,518	
収 入 未 済 額	収 入 未 済 額	24,652	4,581	22.8	20,071	17,537	
	現 年 分	現 年 分	12,427	2,478	24.9	9,949	7,174
		特別徴収	0	0	0.0	0	0
		普通徴収	12,427	2,478	24.9	9,949	7,174
		滞納繰越分	12,225	2,103	20.8	10,122	10,363
収 入 率	収 入 率	99.2	△0.1	—	99.3	99.3	
	現 年 分	現 年 分	99.6	△0.1	—	99.7	99.8
		特別徴収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
		普通徴収	99.3	△0.1	—	99.4	99.5
		滞納繰越分	27.2	4.3	—	22.9	32.0

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

収入率は、現年分の普通徴収が前年度に比べ0.1ポイント低下して99.3%、滞納繰越分が前年度に比べ4.3ポイント上昇して27.2%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和2年度 D	30	20	20	100.0
令和元年度 E	30	17	17	100.0
増減(D-E) F	0	3	3	0.0
増減率 F/E	0.0	17.6	17.6	—

収入済額は2万円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和2年度 D	3,791,868	3,765,925	3,765,925	100.0
令和元年度 E	3,606,980	3,583,344	3,583,344	100.0
増減(D-E) F	184,888	182,581	182,581	0.0
増減率 F/E	5.1	5.1	5.1	—

収入済額は37億6,592万5千円で、前年度に比べ1億8,258万1千円(5.1%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		3,765,925	182,581	5.1	3,583,344	3,315,867
職員給与費等繰入金		37,884	△4,289	△10.2	42,173	43,541
事務費繰入金		153,880	27,339	21.6	126,541	128,661
医療給付費負担金繰入金		2,762,098	98,080	3.7	2,664,018	2,415,593
保険基盤安定繰入金		812,063	61,451	8.2	750,612	728,072

第4款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和2年度 D	36,612	36,612	36,612	100.0
令和元年度 E	149,287	149,286	149,286	100.0
増減(D-E) F	△112,675	△112,674	△112,674	0.0
増減率 F/E	△75.5	△75.5	△75.5	—

収入済額は3,661万2千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和2年度 D	11,203	7,167	7,167	100.0
令和元年度 E	16,418	15,600	15,600	100.0
増減(D-E) F	△5,215	△8,433	△8,433	0.0
増減率 F/E	△31.8	△54.1	△54.1	—

収入済額は716万7千円で、主に大阪府後期高齢者医療広域連合からの職員派遣人件費及び後期高齢者健診事業費用負担金である。

第6款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和2年度 D	1,645	1,645	1,645	100.0
令和元年度 E	—	—	—	—
増減(D-E) F	1,645	1,645	1,645	100.0
増減率 F/E	皆増	皆増	皆増	—

収入済額は164万5千円で、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度 D	7,131,558	7,102,927	99.6	0	28,631	0.4
令和元年度 E	6,870,322	6,820,852	99.3	0	49,470	0.7
増減(D-E) F	261,236	282,075	0.3	0	△20,839	△0.3
増減率 F/E	3.8	4.1	—	0.0	△42.1	—

支出済額は71億292万7千円で、前年度に比べて2億8,207万5千円(4.1%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.6%、不用額は2,863万1千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度 D	139,298	118,977	85.4	0	20,321	14.6
令和元年度 E	114,051	102,382	89.8	0	11,669	10.2
増減(D-E) F	25,247	16,595	△4.4	0	8,652	4.4
増減率 F/E	22.1	16.2	—	0.0	74.1	—

支出済額は1億1,897万7千円で、前年度に比べ1,659万5千円(16.2%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		60,638	△8,549	△12.4	69,187	68,701
	人 件 費	44,753	△7,366	△14.1	52,119	53,381
	委 託 料	15,793	△1,219	△7.2	17,012	15,273
	そ の 他 事 務 費	92	36	64.3	56	47
徴 収 費		58,339	25,144	75.7	33,195	39,414
合 計		118,977	16,595	16.2	102,382	108,115

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	
					C/A	
令和2年度 D	6,983,160	6,978,036	99.9	0	5,124	0.1
令和元年度 E	6,746,071	6,713,265	99.5	0	32,806	0.5
増減(D-E) F	237,089	264,771	0.4	0	△27,682	△0.4
増減率 F/E	3.5	3.9	—	0.0	△84.4	—

これは大阪府後期高齢者医療広域連合に負担金として納付しているものであり、支出済額は69億7,803万6千円で、前年度に比べ2億6,477万1千円(3.9%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.9%、不用額は512万4千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
後期高齢者医療 広域連合納付金		6,978,036	264,771	3.9	6,713,265	6,243,466
事務費負担金 (共通経費負担金)		81,554	△337	△0.4	81,891	87,167
療養給付費負担金 (定率負担金)		2,762,098	98,080	3.7	2,664,018	2,471,468
保険基盤安定負担金		812,063	61,451	8.2	750,612	728,072
保険料(特別徴収分)		1,637,077	127,538	8.4	1,509,539	1,398,612
保険料(普通徴収分)		1,685,207	△21,965	△1.3	1,707,172	1,557,993
延滞金相当額		37	4	12.1	33	154

(健康保険課資料による)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	
					C/A	
令和2年度 D	6,100	5,914	97.0	0	186	3.0
令和元年度 E	7,200	5,205	72.3	0	1,995	27.7
増減(D-E) F	△1,100	709	24.7	0	△1,809	△24.7
増減率 F/E	△15.3	13.6	—	0.0	△90.7	—

支出済額は591万4千円で、保険料の還付金及び還付加算金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

土地取得事業特別会計

歳入歳出予算現額 11億4,618万6,000円に対する決算額は、

歳入	650,161,234円
歳出	650,161,234円
差引額	0円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D		1,146,186	808,023	338,163	41.9
歳 入 決 算 額 E		650,161	790,138	△139,977	△17.7
歳 出 決 算 額 F		650,161	790,138	△139,977	△17.7
実質収支額(E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額(G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳入E/D	56.7	97.8	△41.1	/
	歳出F/D	56.7	97.8	△41.1	

前年度と比べ、歳入歳出とも1億3,997万7千円(17.7%)減の6億5,016万1千円となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
1 財 産 収 入	164,029	25.2	69,728	73.9	94,301	78,004
2 繰 入 金	12,332	1.9	1,895	18.2	10,437	10,568
3 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	1
4 市 債	473,800	72.9	△211,600	△30.9	685,400	433,600
歳 入 合 計	650,161	100.0	△139,977	△17.7	790,138	522,173

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
1 土 地 取 得 費	474,243	72.9	△133,878	△22.0	608,121	311,285
2 公 債 費	175,918	27.1	△6,099	△3.4	182,017	210,888
歳 出 合 計	650,161	100.0	△139,977	△17.7	790,138	522,173

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和 2 年度 D	1,146,186	650,161	650,161	56.7	100.0
令和 元 年度 E	808,023	790,138	790,138	97.8	100.0
増 減 (D-E)F	338,163	△139,977	△139,977	△41.1	0.0
増 減 率 F/E	41.9	△17.7	△17.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億3,997万7千円(17.7%)減の6億5,016万1千円で、予算現額に対する収入率は41.1ポイント低下して56.7%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和 2 年度 D	168,668	164,029	164,029	100.0
令和 元 年度 E	94,344	94,301	94,301	100.0
増 減 (D-E)F	74,324	69,728	69,728	0.0
増 減 率 F/E	78.8	73.9	73.9	—

収入済額は、前年度に比べ6,972万8千円(73.9%)増の1億6,402万9千円で、これはJR八尾駅前線整備事業用地、久宝寺線整備事業用地及び市道山本第73号線交通安全施設整備事業用地を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和 2 年度 D	18,417	12,332	12,332	100.0
令和 元 年度 E	16,378	10,437	10,437	100.0
増 減 (D-E)F	2,039	1,895	1,895	0.0
増 減 率 F/E	12.4	18.2	18.2	—

収入済額は、前年度に比べ189万5千円(18.2%)増の1,233万2千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和2年度 D	1	0	0	—
令和元年度 E	1	0	0	—
増 減 (D-E)F	0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	0.0	0.0	0.0	—

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和2年度 D	959,100	473,800	473,800	100.0
令和元年度 E	697,300	685,400	685,400	100.0
増 減 (D-E)F	261,800	△211,600	△211,600	0.0
増 減 率 F/E	37.5	△30.9	△30.9	—

収入済額は、前年度に比べ2億1,160万円(30.9%)減の4億7,380万円で、これはJR八尾駅前線整備事業用地、河内山本駅前線整備事業用地及び西弓削公園整備事業用地の先行取得に伴う事業債である。

市債の年度末残高は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度	
			増 減	増減率			
前 年 度 末 残 高	A	1,743,900	513,500	41.7	1,230,400	997,700	
当 年 度 発 行 額	B	473,800	△211,600	△30.9	685,400	433,600	
当 年 度 元 利 償 還 額		175,918	△6,099	△3.4	182,017	210,888	
内 訳	元 金	C	163,400	△8,500	△4.9	171,900	200,900
	利 子		12,518	2,401	23.7	10,117	9,988
当 年 度 末 残 高	A+B-C	2,054,300	310,400	17.8	1,743,900	1,230,400	

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度D	1,146,186	650,161	56.7	28,009	468,016	40.8
令和元年度E	808,023	790,138	97.8	0	17,885	2.2
増減 (D-E)F	338,163	△139,977	△41.1	28,009	450,131	38.6
増減率 F/E	41.9	△17.7	—	皆増	2,516.8	—

支出済額は、前年度に比べ1億3,997万7千円(17.7%)減の6億5,016万1千円で、予算現額に対する執行率は56.7%、翌年度繰越額は2,800万9千円、不用額は4億6,801万6千円となった。

翌年度繰越事業については、次のとおりである。

(単位：千円)

款・項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土地取得費	公共用地先行取得等事業	28,009	—	28,009	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度D	959,886	474,243	49.4	28,009	457,634	47.7
令和元年度E	620,723	608,121	98.0	0	12,602	2.0
増減 (D-E)F	339,163	△133,878	△48.6	28,009	445,032	45.7
増減率 F/E	54.6	△22.0	—	皆増	3,531.4	—

支出済額は、前年度に比べ1億3,387万8千円(22.0%)減の4億7,424万3千円で、予算現額に対する執行率は49.4%、翌年度繰越額は2,800万9千円、不用額は4億5,763万4千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増減	増減率		
土地取得費		474,243	△133,878	△22.0	608,121	311,285
公有財産購入費		235,126	△212,082	△47.4	447,208	273,433
補償、補填及び賠償金		239,117	78,204	48.6	160,913	37,852

土地の取得状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	所在地	面積(m ²)	用地買収費	物件等補償費	合計
JR八尾駅前線 整備事業	永畑町二丁目45番3、7	214.05	22,100	42,600	64,700
	植松町六丁目52番1、2	404.38	56,775	111,979	168,754
	永畑町二丁目9番32	157.96	18,481	0	18,481
	永畑町二丁目47番19、44	16.54	2,440	33,933	36,373
	永畑町二丁目47番18、43	7.96	1,174	48,005	49,179
	植松町五丁目103番7	193.16	33,880	2,600	36,480
河内山本駅前線 整備事業	山本町一丁目148番2	303.37	56,275	0	56,275
西弓削公園 整備事業	西弓削二丁目25番	950.34	44,001	0	44,001
合計		2,247.76	235,126	239,117	474,243

(財政課資料による)

第2款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度D	185,300	175,918	94.9	0	9,382	5.1
令和元年度E	186,300	182,017	97.7	0	4,283	2.3
増減(D-E)F	△1,000	△6,099	△2.8	0	5,099	2.8
増減率F/E	△0.5	△3.4	—	0.0	119.1	—

支出済額は、前年度に比べ609万9千円(3.4%)減の1億7,591万8千円で、予算現額に対する執行率は94.9%、不用額は938万2千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
公 債 費		175,918	△6,099	△3.4	182,017	210,888
	元 金	163,400	△8,500	△4.9	171,900	200,900
	利 子	12,518	2,401	23.7	10,117	9,988

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入歳出予算現額 4,310万9,000円に対する決算額は、

歳 入	56,861,777円
歳 出	15,169,547円
差引額	41,692,230円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D		43,109	55,966	△12,857	△23.0
歳 入 決 算 額 E		56,862	61,562	△4,700	△7.6
歳 出 決 算 額 F		15,170	31,528	△16,358	△51.9
実質収支額 (E-F) G		41,692	30,034	11,658	38.8
前年度実質収支額H		30,034	14,947	15,087	100.9
単年度収支額(G-H) I		11,658	15,087	△3,429	△22.7
予算執行率	歳入 E/D	131.9	110.0	21.9	/
	歳出 F/D	35.2	56.3	△21.1	

前年度と比べ、歳入で470万円(7.6%)の減、歳出で1,635万8千円(51.9%)の減となり、実質収支額では4,169万2千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても1,165万8千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	対前年比		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
1	繰入金	1,812	3.2	△5,726	△76.0	7,538	10,396
2	繰越金	30,034	52.8	15,087	100.9	14,947	—
3	諸収入	25,016	44.0	△2,558	△9.3	27,574	19,561
4	市債	0	0.0	△11,503	皆減	11,503	16,724
歳入合計		56,862	100.0	△4,700	△7.6	61,562	46,681

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	対前年比		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
1	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	15,170	100.0	△16,358	△51.9	31,528	31,734
歳出合計		15,170	100.0	△16,358	△51.9	31,528	31,734

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和2年度 D	43,109	88,874	56,862	0	32,012	131.9	64.0
令和元年度 E	55,966	92,697	61,562	0	31,135	110.0	66.4
増減(D-E) F	△12,857	△3,823	△4,700	0	877	21.9	△2.4
増減率 F/E	△23.0	△4.1	△7.6	0.0	2.8	—	—

収入済額は5,686万2千円で、前年度に比べ470万円(7.6%)の減となり、予算現額に対する収入率は21.9ポイント上昇して131.9%、調定額に対する収入率は2.4ポイント低下して64.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	8,340	1,812	1,812	100.0
令和元年度 E	12,829	7,538	7,538	100.0
増減(D-E) F	△4,489	△5,726	△5,726	0.0
増 減 率 F/E	△35.0	△76.0	△76.0	—

収入済額は前年度に比べ572万6千円(76.0%)減の181万2千円で、一般会計からの繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対 前 年 度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		1,812	△5,726	△76.0	7,538	10,396
貸付金分繰入金		0	△5,752	皆減	5,752	8,362
事務費等分繰入金		1,812	26	1.5	1,786	2,034

第2款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	10	30,034	30,034	100.0
令和元年度 E	—	14,947	14,947	100.0
増減(D-E) F	10	15,087	15,087	0.0
増 減 率 F/E	皆増	100.9	100.9	—

収入済額は3,003万4千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
令和2年度 D	22,269	57,028	25,016	0	32,012	43.9
令和元年度 E	21,669	58,709	27,574	0	31,135	47.0
増減(D-E) F	600	△1,681	△2,558	0	877	△3.1
増 減 率 F/E	2.8	△2.9	△9.3	0.0	2.8	—

収入済額は前年度に比べ255万8千円(9.3%)減の2,501万6千円で、主に貸付金元利収入である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金資金償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
調 定 額		57,028	△1,681	△2.9	58,709	50,912
	現年度分	25,893	△1,592	△5.8	27,485	23,288
	過年度分	31,135	△89	△0.3	31,224	27,624
収 入 済 額		25,016	△2,558	△9.3	27,574	19,560
	現年度分	23,451	△846	△3.5	24,297	19,039
	過年度分	1,565	△1,712	△52.2	3,277	521
不 納 欠 損 額		0	0	0.0	0	127
	現年度分	0	0	0.0	0	58
	過年度分	0	0	0.0	0	69
収 入 未 済 額		32,012	877	2.8	31,135	31,224
	現年度分	2,441	△747	△23.4	3,188	4,191
	過年度分	29,571	1,624	5.8	27,947	27,033
収 入 率		43.9	△3.1	—	47.0	38.4
	現年度分	90.6	2.2	—	88.4	81.8
	過年度分	5.0	△5.5	—	10.5	1.9

収入率は、現年度分が前年度に比べ2.2ポイント上昇して90.6%、過年度分が前年度に比べ5.5ポイント低下して5.0%となった。

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和2年度 D	12,490	0	0	—
令和元年度 E	21,468	11,503	11,503	100.0
増減(D-E) F	△8,978	△11,503	△11,503	0.0
増 減 率 F/E	△41.8	皆減	皆減	—

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高	A	28,227	11,503	68.8	16,724	—
当 年 度 発 行 額	B	0	△11,503	皆減	11,503	16,724
当 年 度 元 利 償 還 額		0	0	0.0	0	0
内 訳	元 金	0	0	0.0	0	0
	利 子	0	0	0.0	0	0
当 年 度 末 残 高	A+B-C	28,227	0	0.0	28,227	16,724

(財政課資料による)

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
令和2年度 D	43,109	15,170	35.2	0	27,939	64.8
令和元年度 E	55,966	31,528	56.3	0	24,438	43.7
増減(D-E) F	△12,857	△16,358	△21.1	0	3,501	21.1
増 減 率 F/E	△23.0	△51.9	—	0.0	14.3	—

支出済額は、前年度に比べ1,635万8千円(51.9%)減の1,517万円で、予算現額に対する執行率は35.2%、不用額は2,793万9千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和2年度 D	43,109	15,170	35.2	0	27,939	64.8
令和元年度 E	55,966	31,528	56.3	0	24,438	43.7
増減(D-E) F	△12,857	△16,358	△21.1	0	3,501	21.1
増減率 F/E	△23.0	△51.9	—	0.0	14.3	—

支出済額は、1,517万円で、前年度に比べ1,635万8千円(51.9%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		15,170	△16,358	△51.9	31,528	31,734
母子父子寡婦福祉資金貸付金		13,358	△16,384	△55.1	29,742	29,700
母子福祉資金		12,830	△14,968	△53.8	27,798	27,801
父子福祉資金		0	△972	皆減	972	1,899
寡婦福祉資金		528	△444	△45.7	972	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費		1,812	26	1.5	1,786	2,034

母子父子寡婦福祉資金の貸付数は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
母子父子寡婦福祉資金貸付金		25	△11	△30.6	36	40
母子福祉資金		24	△10	△29.4	34	38
父子福祉資金		0	△1	皆減	1	2
寡婦福祉資金		1	0	0.0	1	0

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

本年度末現在高は、行政財産 1,675,646 ㎡、普通財産 64,323 ㎡、合計 1,739,969 ㎡で、前年度に比べ行政財産で 6,862 ㎡の増、普通財産で 2,333 ㎡の減となり、合計では 4,529 ㎡の増となった。所管換えとしては、龍華小学校、用和幼稚園等において行われた。

増加の要因は主に、高安千塚古墳群保存活用事業用地の取得による。

(2) 建物

本年度末現在高は、行政財産 681,005 ㎡、普通財産 7,158 ㎡、合計 688,163 ㎡で、前年度に比べ行政財産で 203 ㎡の増、普通財産で 112 ㎡の増となり、合計で 315 ㎡の増となった。

増加の要因は主に、都塚北町集会所及び南高安分団北部分隊消防機械器具置場の新築による。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 12 億 7,103 万 1 千円で、前年度に比べ 23 万 3 千円の減となった。

減少の要因は、出資金において(一財)アジア・太平洋人権情報センターの減による。

2 物 品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 803 点で、前年度に比べ 11 点の増となった。これは主に、小型動力ポンプ及び除菌機器の増による。

3 債 権

本年度末現在額は 18 億 9,647 万 9 千円で、前年度に比べ 1,583 万 6 千円の減となった。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 953 万 3 千円、八尾北医療センター運営資金貸付金で 466 万円減少したことによる。

4 基 金

令和3年3月31日現在の基金総額は、119億6,397万4千円で、前年度に比べ10億3,634万6千円の増となった。

なお、詳細は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和2年度中増減	令和元年度末現在高
奨 学 基 金	193,423	2,130	191,293
奨学資金貸付基金	5,426	0	5,426
職員厚生事業基金	118,645	△5,402	124,047
財 産 区 基 金	24,757	△748	25,505
生活援護資金貸付基金	196,926	△1,484	198,410
緑 化 基 金	203,681	△11,562	215,243
文 化 振 興 基 金	6,850	2,717	4,133
産 業 振 興 基 金	48,511	5,554	42,957
財 政 調 整 基 金	6,973,850	738,851	6,234,999
三好萬次奨学基金	50,000	0	50,000
地域福祉推進基金	642,654	△64,193	706,847
介護保険給付費準備基金	1,239,509	△82,680	1,322,189
公共公益施設整備基金	910,092	386,779	523,313
国民健康保険 出産費資金貸付基金	31,503	37	31,466
市営住宅整備基金	354	△36,554	36,908
高井道子公園基金	36,730	△1,456	38,186
市民活動支援基金	25,469	465	25,004
地域安全・安心の まちづくり基金	123,089	97,007	26,082
こども夢基金	200,812	26,375	174,437
災害支援基金	118,325	8,649	109,676
杉本久仁一 こども食育支援基金	104,550	△8	104,558
さくら基金	42,138	△605	42,743
図書館資料充実基金	40,450	△18,206	58,656
河内音頭振興基金	1,455	1,455	0
国民健康保険事業財政調整基金	615,509	△20,041	635,550
森林環境譲与税基金	9,266	9,266	0
合 計	11,963,974	1,036,346	10,927,628

基金の運用状況

地方自治法第241条第1項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度末 現在高	令和2年度中増減		令和元年度末 現在高
		増	減	
現 金	3,934	214	280	4,000
貸 付 金	1,492	280	214	1,426
合 計	5,426	494	494	5,426

運用状況は、28万円を貸し付け、21万4千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金393万4千円、貸付金149万2千円、合計542万6千円である。

なお、預金利子40円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度末 現在高	令和2年度中増減		令和元年度末 現在高
		増	減	
現 金	48,677	29,116	27,299	46,860
貸 付 金	148,249	27,299	30,600	151,550
合 計	196,926	56,415	57,899	198,410

運用状況は、2,729万9千円を貸し付け、2,911万6千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金4,867万7千円、貸付金1億4,824万9千円、合計1億9,692万6千円である。

なお、預金利子427円は一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、35件、148万4千円となっている。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	年 度	令和2年度末 現在高	令和2年度中増減		令和元年度末 現在高
			増	減	
現 金		30,599	286	166	30,479
貸 付 金		904	166	249	987
合 計		31,503	452	415	31,466

運用状況は、16万6千円を貸し付け、24万9千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金3,059万9千円、貸付金90万4千円、合計3,150万3千円である。

なお、預金利子3万7,452円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度末未収金 (償還期限経過分) A	令和2年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占める 未収金の割合 A/B	令和元年度末未収金 (償還期限経過分)
奨学資金貸付基金		980	1,492	65.7	960
生活援護資金貸付基金		125,879	148,249	84.9	128,721
国民健康保険 出産費資金貸付基金		904	904	100.0	904

本年度末貸付金現在高に占める償還期限の経過した未収金の割合は、奨学資金貸付基金で65.7%、生活援護資金貸付基金で84.9%、国民健康保険出産費資金貸付基金で100.0%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては35件、148万4千円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で68件減の2,290件、金額で284万2千円減の1億2,587万9千円となっている。